

2017年3月期 決算説明会

2017年 5月 23日



1

経営方針

- 2016年10月に簡易生命保険誕生100周年を迎え、更なるお客さまサービス・企業価値の向上に向けた戦略的施策を展開
- 低金利環境を踏まえ、保険料改定やリスク性資産への投資拡大等、資産・負債両面の対応を機動的に実施

	上期 (2016/4～2016/9)	下期 (2016/10～2017/3)
商品・営業	▼ 2016/4 通計限度額引上げ (1,300万円→2,000万円)	▼ 2016/8 保険料改定 (予定利率1.5%→1.0%)
		2017/2 ▼ 保険料改定(2017/4)の公表 (予定利率1.0%→0.5%)
		2017/3 ▼ 新規業務の認可申請
	簡易生命保険誕生100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進、保障性商品(養老・終身+医療特約)の販売強化	
資産運用	▼ 2016/3末 リスク性資産5.4兆円 (総資産比6.6%)	▼ 2016/11 株式自家運用の開始
		2017/3末 ▼ リスク性資産7.9兆円 (総資産比9.9%)
	リスク性資産への投資拡大、資産運用の多様化、運用態勢の強化	
事務・システム	▼ 2016/4 ペーパーレス申込みの導入	▼ 2017/1 基幹系システム更改
		2017/3 ▼ IBM Watson実用化
	引受から支払まで、簡易・迅速・正確な事務・システムの構築を推進	
提携戦略	▼ 2016/4 3社協力関係の覚書締結 (第一生命、ベトナムポスト)	2016/10 ▼ 資産管理サービス信託銀行への出資
		▼ 2016/11～ ビジネスコンテストの開催
		▼ 2017/2 インフラ分野への共同投資
	海外生保・資産運用・国内生保の3領域における取組みを加速	

■ 事業環境の変化に迅速に対応し、中期経営計画に掲げる計数目標を着実に達成

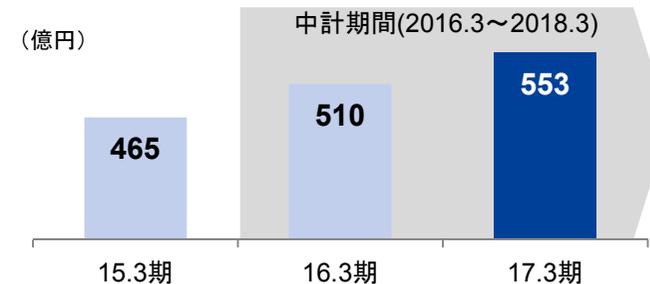
中期経営目標

2017.3期実績

新契約月額保険料
(個人保険)

2017.3期に500億円台に乗せて更に拡大

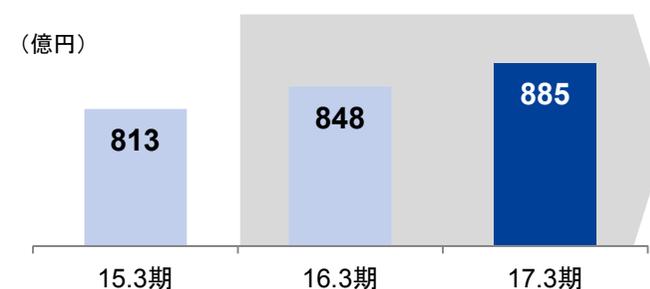
553億円
(前期比+8.4%)



当期純利益

市場環境が大きく変化しないことを前提に、
2018.3期に800億円程度を確保

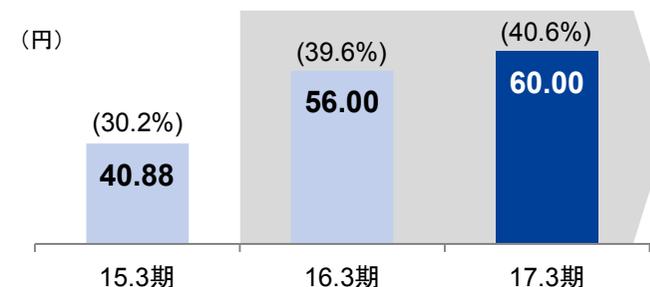
885億円
(前期比+4.4%)



1株当たり配当
(配当性向)

配当性向30~50%程度を目安に、
1株当たり配当の安定的な増加

1株当たり60円
(前期比+7.1%)



- お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティ)を強化し、安心と信頼のブランド価値を一層高める
- 上場生命保険会社としての責任を適切に果たし、持続的な成長と企業価値の更なる向上を目指す

主な取組み

お客さま本位 フィデューシャリー・ デューティ

- 「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」(2017年4月公表)
- お客さま一人ひとりの人生を保険の力で守り続け、これからの地域社会を支えていく

- お客さまの声の適切な把握・分析
- 募集品質の一層の向上
- ブランド価値の向上

機関投資家として スチュワードシップ

- 「日本版スチュワードシップ・コードに係る当社方針」(2016年11月公表)
- 投資先企業の中長期的な企業価値向上を促進
 - 日本経済全体の成長に貢献するとともに、投資収益の増大を図る

- 投資先企業の経営戦略(ESGの視点を含む)等の把握
- 目的を持った建設的な対話
- 全ての議決権を適切に行使

上場企業として コーポレート・ ガバナンス

- 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(2015年10月公表)
- ステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い経営に努める
 - 取締役会による監督のもと、迅速・果断な意思決定

- 上場企業としてのガバナンス体制
- ERMの定着・高度化
- ダイバーシティの推進

社会的責任を踏まえた経営・ガバナンスの高度化に取り組み、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す

- 金融技術の発達を積極的に取り入れる一方、郵便局の対面でのコミュニケーションを一層重視
- 働き方改革を通じ、すべての社員がモチベーション高く仕事に取り組み、会社とともに成長できる環境を目指す

お客さまとの関係強化

お客さま(被保険者約2,200万人)

《対面でのコミュニケーション》

- かんぽつながる安心活動(お客さま訪問等)
- ライフプラン相談会、プラチナライフサービス

《先進的な技術》

- IBM Watsonの活用(支払、コールセンター)
- 健康増進、デジタルマーケティング

郵便局(全国約2万局)

かんぽ生命

お客さまにやさしい・あたたかいビジネスモデルを追求

働き方改革の推進

社員一人ひとりの成長は、企業の競争力の源泉

すべての社員が、最大限に能力を発揮できる職場環境を実現

主な取組み

マネジメントの強化

- ✓ 管理者のマネジメントスキル向上
- ✓ 人事インフラの高度化

人材育成の強化 専門人材の確保

- ✓ キャリアパスに対応した人材育成
- ✓ 多様な人事ローテーションの活性化

ダイバーシティ推進

- ✓ 女性活躍の推進
- ✓ 多様な人材が働きやすい職場づくり

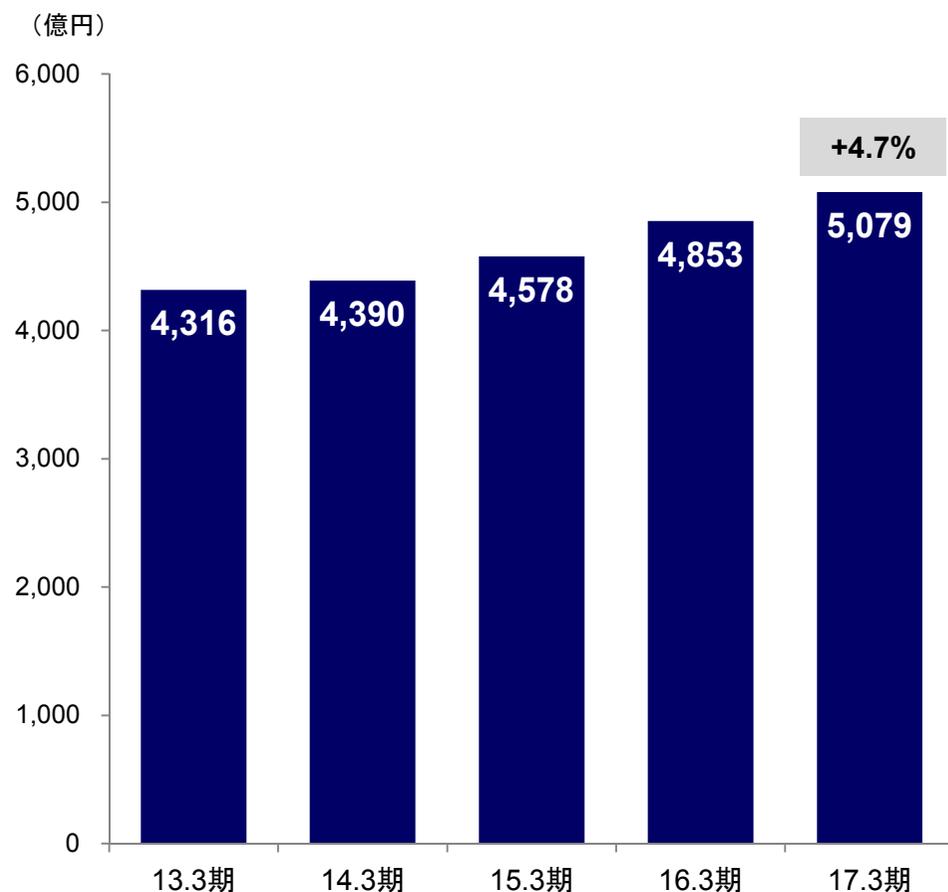
2

2017年3月期決算と経営状況

新契約の状況【新契約年換算保険料】

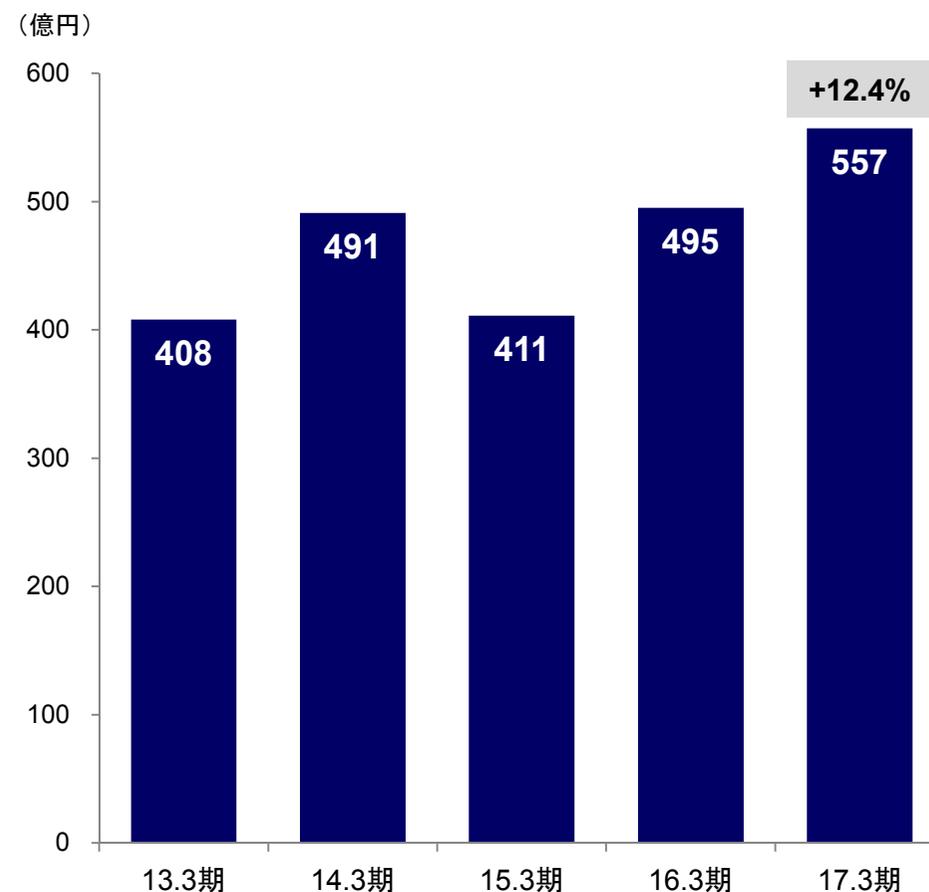
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前期比4.7%増の5,079億円
- 第三分野の新契約年換算保険料は、通期として民営化以降の最高を記録した前期を上回る557億円(前期比+12.4%)

新契約年換算保険料(個人保険)の推移

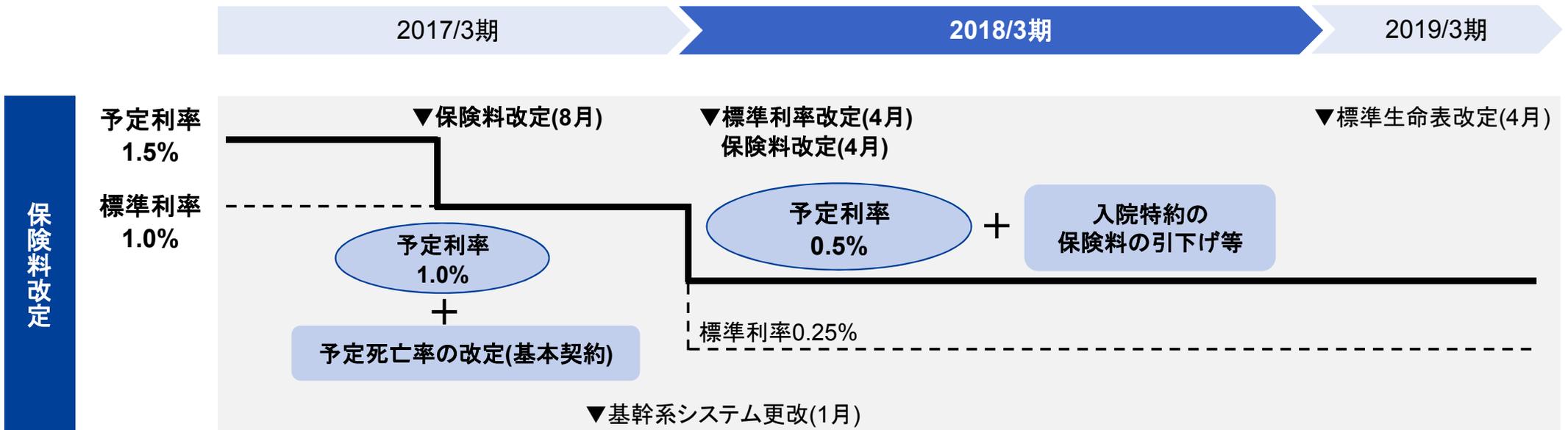


注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

新契約年換算保険料(第三分野)の推移



- 足元の低金利環境を踏まえ、2016年8月及び2017年4月に保険料改定を実施
- 低金利環境において、保障を重視した販売を強化すべく、新商品の発売を予定



- 商品改定**
- ▼ 一部商品の販売停止(6月)
 - ✓ 一時払定期年金保険
 - ✓ 学資保険(保険料払込免除なし型)
 - ▼ 新商品の発売予定(10月以降) ※認可申請(2017年3月31日)中
 - ① 入院特約の見直し
— 保障魅力の向上、低価格ラインナップの追加
 - ② 終身保険の見直し
— 解約返戻金を抑え、保険料を低廉化した終身保険
 - ③ 定期年金保険の見直し
— 長寿社会への対応、年金支払期間を長く設定

- 標準利率の引下げを踏まえた予定利率の改定、入院特約の保険料の引下げ等による保険料の総合的な見直しを実施 (2017年4月2日～)

予定利率

	改定前	改定後 (2017.4～)
養老・終身・学資等 (下記以外)	1.00 %	0.50 %
無配当傷害入院特約 無配当疾病傷害入院特約	1.15 %	0.55 %

入院特約の保険料の引下げ等

- 商品の魅力維持等の観点から、一部の保障性の高い商品については保険料を引下げ
- 保障ニーズを訴求した販売の推進

改定後保険料例¹

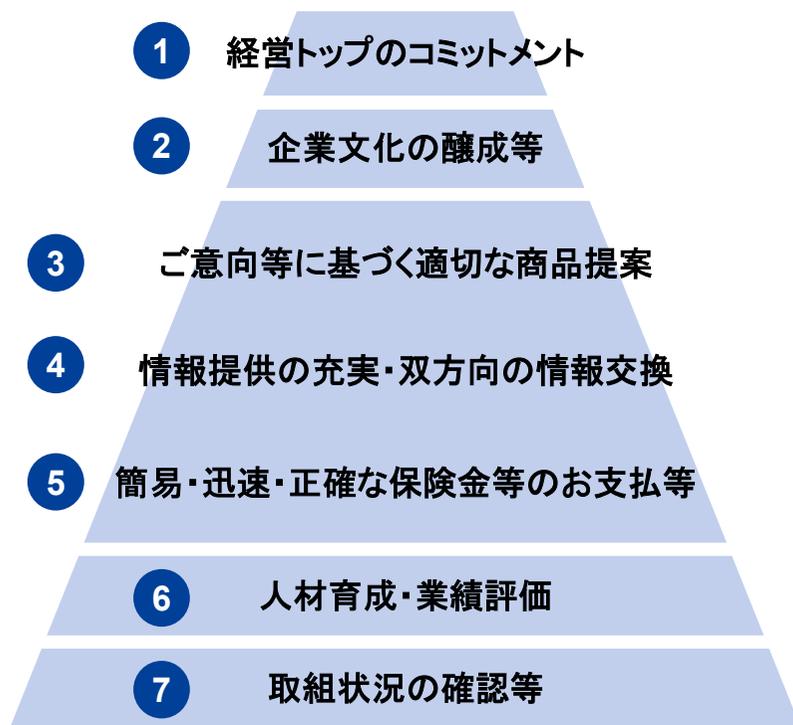
	加入年齢等	改定後	
		金額	増減率
普通養老保険	40歳加入 50歳満期	28,200 円	+ 1.3 %
	70歳加入 80歳満期	32,370 円	△ 0.9 %
特別養老保険 (10倍保障型)	40歳加入 50歳満期	4,620 円	△ 4.3 %
普通終身保険	40歳加入 60歳払込済	21,060 円	+ 13.6 %
学資保険	被保険者0歳 契約者30歳男性	15,270 円	+ 4.1 %
定期保険	40歳加入	2,100 円	△ 11.4 %

注： 契約日が2017年4月2日(日)以降となる契約から適用

1. 基準保険金額: 300万円、被保険者: 女性、口座払込み・月払保険料(特約の保険料を含む)

- 企業価値の持続的な向上の礎として、お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)を徹底
- 2017年4月7日に策定した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を出発点に、更なる改善・高度化に向けた取組みを実施

お客さま本位の業務運営に関する基本方針



お客さま一人ひとりの人生を保険の力で守り続け、
これからの日本の地域社会を支えていく

主な取組内容

- 1
 - お客さま第一の経営姿勢を社内外へ発信
 - 経営陣のリーダーシップの下、お客さまの声に基づく改善の継続
- 2
 - お客さまにとって最善の利益を図る体制
 - スチュワードシップ責任を果たし、日本経済の成長に貢献
- 3
 - お客さまのご意向等に基づく適切な商品提案
 - 合理的な保険料、委託手数料の設定
- 4
 - 保障内容等のご理解に向けた継続的な取組み
 - お客さまの声を聞く仕組みの充実
- 5
 - 最高水準の保険金等支払管理態勢の整備
 - 先端技術の導入、事務手続の簡素化
- 6
 - 「お客さま本位の業務運営」を追求する社員への適切な動機付け
- 7
 - 取組状況の確認・結果の公表、環境変化を踏まえ定期的な見直し

- かんぽ生命のシステムは、約2万局の郵便局と約3,100万件の保有契約を管理する巨大システム
- 基本構想策定からサービスインまで約7年間に亘り、システム投資額が約1,200億円の大規模更改プロジェクト

かんぽ生命のシステム

大量の業務

- 新契約件数 244万件
- 保有契約件数 3,156万件



多数の拠点で処理

- 郵便局 約2万局
- サービスセンター 5か所
- 本社/支店 約80か所

※数値は2017.3期(個人保険)

かんぽ総合情報システム

オープン系フロントシステム

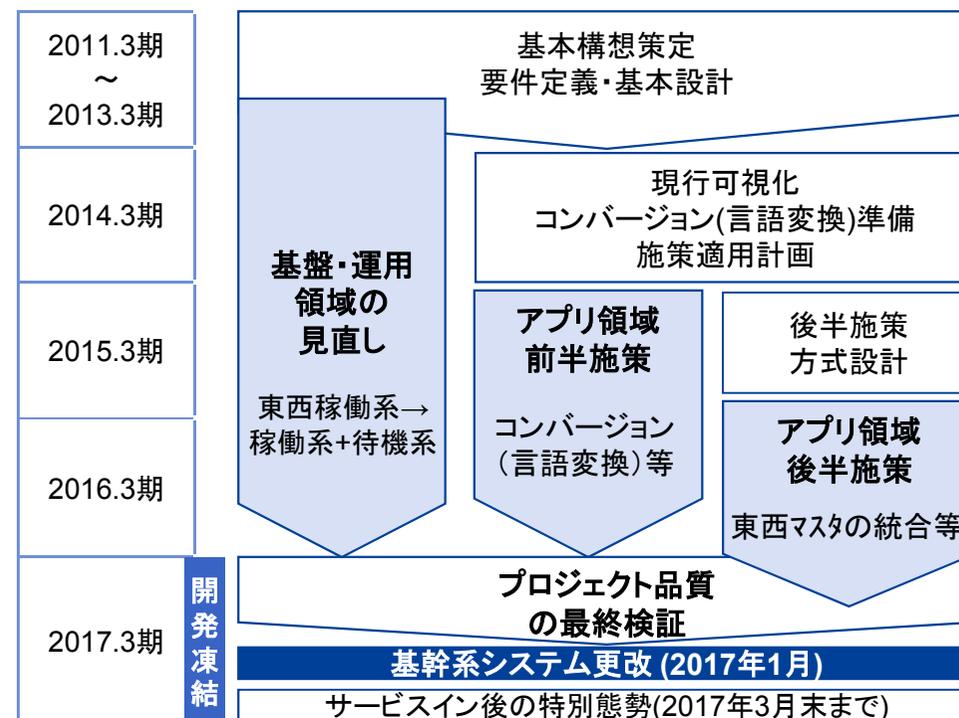
新契約システム、支払業務システム等

基幹系システム

契約マスタの管理等を行うシステム

2017年
1月更改

プロジェクトのスケジュール



プロジェクトの規模

- システム投資 約1,200億円

- 保険金支払業務におけるWatson導入のノウハウを活用し、コールセンター業務へWatsonを導入(2017年4月)

保険金支払業務への活用

支払業務における課題

正確性

迅速性

効率性

人手による対応の限界

査定者の
高度な知識と経験が必要

- ・約款・医学・法律等の知識
- ・難易度が高いものは、約10年程度の実務経験

Watsonの活用

- 過去の類似事案・判断材料をピンポイントで提示
- 次に必要なアクションを提案

コールセンター業務への活用

一連の業務フロー

問合せ

電話
対応

事後
処理

承認

モニタ
リング

導入前

- ✓ 問い合わせ内容に応じ、FAQ等を手動検索
- ✓ 通話内容を手入力で登録
- ✓ 通話録音の再確認

導入後

- ✓ Watsonの支援によりFAQ等を自動表示
- ✓ 音声の自動テキスト化
- ✓ 通話録音の確認不要

Watson導入の効果

- 1回当たりの通話時間等を4分の1短縮
- オペレーターの研修期間を大幅に削減

- 運用資産の多様化を進めてきた結果、リスク性資産の残高は7.9兆円まで拡大(総資産比9.9%)
- 足元の低金利環境を受け、平均予定利率・利子利回りともに低下したものの、785億円の順ざやを確保

資産構成

(億円、%)		16.3末		17.3末	
		金額	占率	金額	占率
公社債		598,210	73.4	575,812	71.7
国債		441,786	54.2	427,323	53.2
地方債		94,054	11.5	92,268	11.5
社債 ²		62,369	7.6	56,220	7.0
リスク性資産		54,016	6.6	79,637	9.9
国内株式 ¹		12,025	1.5	16,260	2.0
外国株式 ¹		2,294	0.3	3,090	0.4
外国債券等 ^{1,2}		39,697	4.9	60,286	7.5
貸付金		89,784	11.0	80,609	10.0
その他		73,440	9.0	67,309	8.4
うち現預金・コールローン		22,226	2.7	15,160	1.9
うち債券貸借取引 支払保証金		30,085	3.7	35,207	4.4
総資産		815,451	100.0	803,367	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

順ざや・利回り

(億円)	16.3期	17.3期
順ざや	974	785
平均予定利率 ¹	1.76 %	1.73 %
利子利回り ²	1.90 %	1.84 %

キャピタル損益	44	△ 511
---------	----	-------

	16.3末	17.3末
円金利(10年国債)	△ 0.050 %	0.065 %
ドル/円	112.68 円	112.19 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 運用収益向上の観点から、引き続き、投資対象を拡大
- 資産運用力を向上させるため、業務提携、人材採用等による運用部門の態勢強化を推進

資産運用の多様化

- 2017.3期に運用を開始・拡大した海外クレジット・バンクローン・マルチアセットについては、2018.3期も継続して投資
- プライベートエクイティ、ヘッジファンド、不動産、インフラ等への投資を開始
 - －中長期的(3~5年)には、総資産の1%程度まで拡大を目指す
- 株式自家運用のエンゲージメント活動を強化・国連PRIへの署名を検討するなど、ESGへの取組みを継続

リスク性資産の占率は、2018.3期末に
12%程度まで拡大する見込み

運用態勢の強化

運用高度化に向けた取組

- 運用手法の高度化を目的とした、デリバティブ取引基盤を拡充
- クオンツ人材の一層の強化
- 第一生命との業務提携の一層の深化
 - －引き続き、成長分野への共同投資や外部委託の共同活動を継続

外部人材の採用

- 前期に引き続き外部人材の採用を継続
- 2018.3期は、企画部門及び執行部門の中堅・若手層を中心に採用

- 危険準備金、価格変動準備金を合計した内部留保は3兆427億円
- 国内・海外の調査機関から信用格付を取得。同業他社比、遜色ない水準にあり、十分な健全性を確認

内部留保等の積立状況

(億円)

	16.3末	17.3末	当期繰入額 ²
危険準備金	23,748	22,540	△ 1,208
旧区分	20,116	18,388	△ 1,728
新区分	3,631	4,152	520
価格変動準備金	7,822	7,887	64
旧区分	6,358	6,484	126
新区分	1,464	1,402	△ 61
追加責任準備金 ¹	60,115	59,610	△ 504
旧区分	60,115	59,610	△ 504
新区分	-	-	-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当期1,803億円、累計12,104億円)を含む
2. 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額416億円を含む

連結ソルベンシー・マージン比率の推移

	16.3末	17.3末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,570.3%	1,290.6%
(参考) ESR	167 %	176 %

信用格付の取得状況

	R&I	JCR	S&P
格付	AA- (安定的)	AA (安定的)	A+ (安定的)
(参考) 日本国政府	AA+ (ネガティブ)	AAA (ネガティブ)	A+ (安定的)

注：格付の種類は、いずれも保険財務力格付(保険金支払能力格付)

■ 2017年3月末のEVは、3兆3,556億円まで回復

EVの内訳

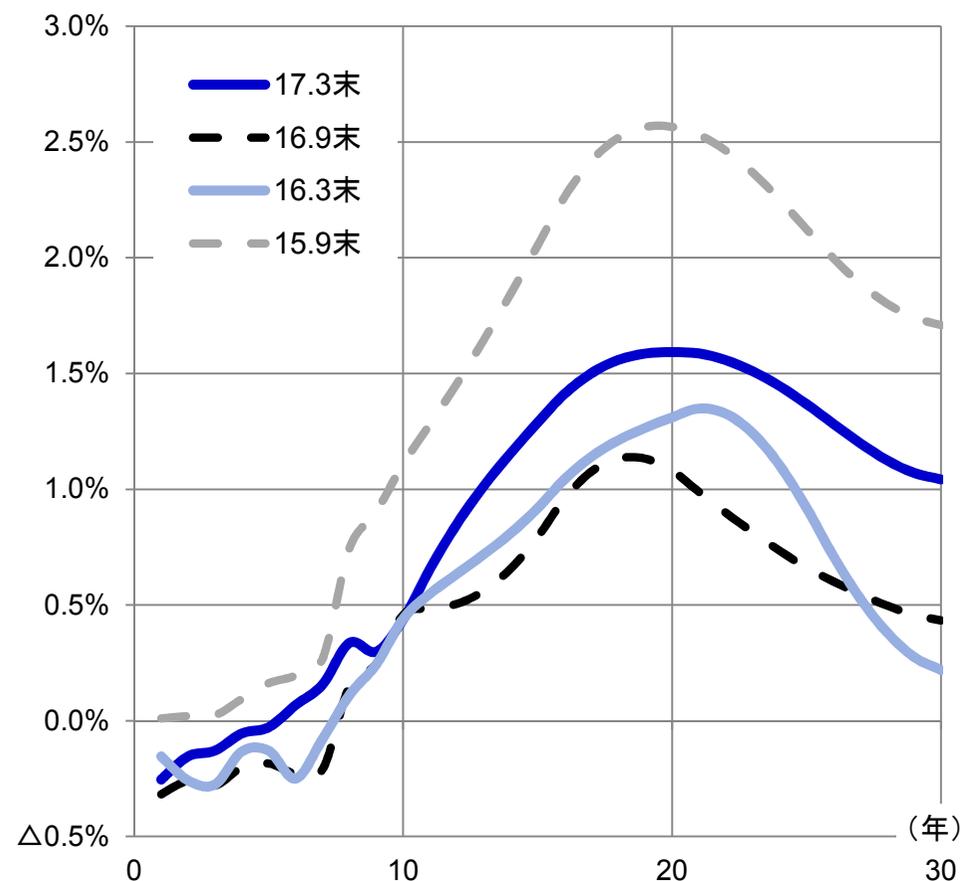
(億円)

	16.3末	17.3末	増減額
EV	31,510	33,556	2,046
修正純資産	18,943	19,652	709
保有契約価値	12,567	13,904	1,336

	16.3期	17.3期	増減額
新契約価値 ¹	1,927	368	△1,558

1. 新契約価値は、各年9月末時点の経済前提を用いて計算

フォワードレート



連結業績予想

(億円)

	17.3期 (実績)	18.3期 (予想)
経常収益	86,594	76,900
経常利益	2,797	2,500
当期純利益 ^{1,2}	885	860

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 固定資産の譲渡による影響として概算300億円の増加が見込まれるが、詳細が未定のため含めていない。

株主還元方針

配当の 安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

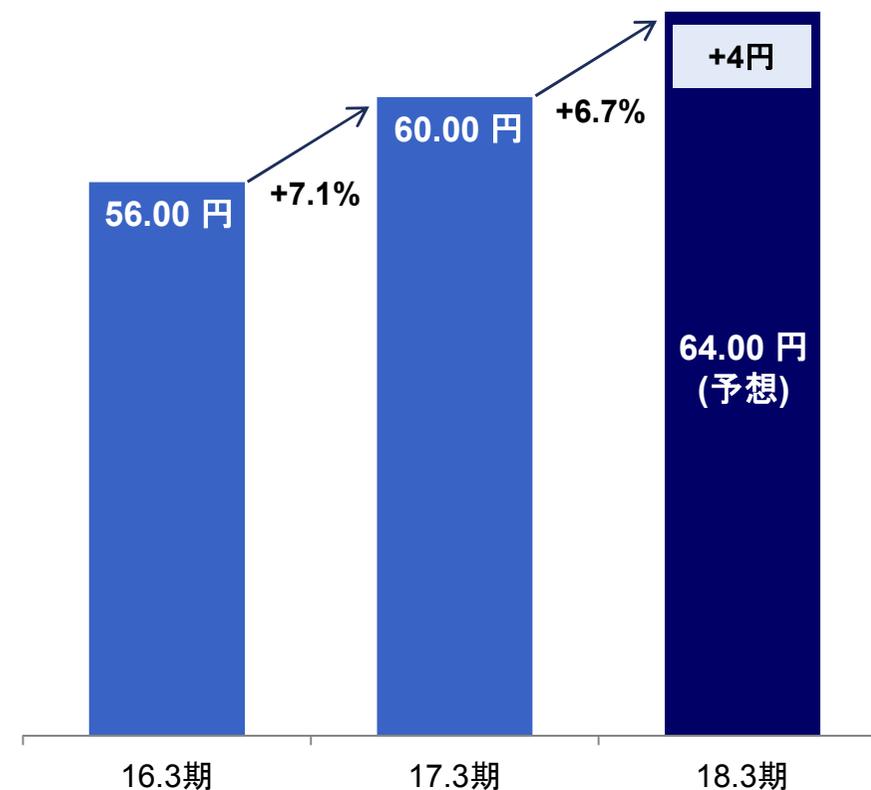
1株当たり配当

(配当性向)

39.6 %

40.6 %

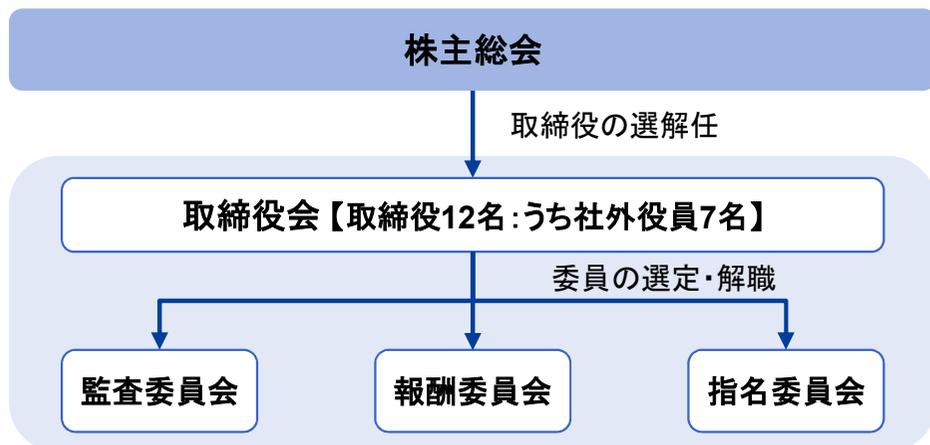
44.6 %



APPENDIX

- 指名委員会等設置会社を採用し、社外役員が過半数を占める。意思決定を迅速化するとともに、コーポレートガバナンスを強化
- コーポレートガバナンス・コードに適切に対応し、透明性の高い経営に努め、持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

コーポレートガバナンス体制【指名委員会等設置会社】



社外役員

日野 正晴 <small>弁護士 (元 金融庁長官)</small>	斎藤 聖美 <small>ジェイ・ボンド東短証券(株) 代表取締役社長</small>	吉留 真 <small>大和証券(株)顧問 (元 大和証券SMBC(株) 代表取締役社長)</small>	服部 真二 <small>セイコーホールディングス(株) 代表取締役会長 兼グループCEO</small>
松田 紀子 <small>(株)IHI環境 エンジニアリング顧問</small>	遠藤 信博 <small>日本電気(株) 代表取締役会長</small>	鈴木 雅子 <small>(株)ベネフィット・ワン 取締役副社長</small>	

コーポレートガバナンス・コード対応

- 1 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定 (2015.10.28)

お客さま、株主の皆さまを含むステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い経営に努める

- 2 業績連動型株式報酬制度の導入 (2015.12.22)

執行役の報酬と株式価値との連動性を明確にしたインセンティブを導入することにより、企業価値向上の仕組みを構築

■ ESG課題に適切に対応することにより、持続可能な社会の形成に寄与

Environmental (環境)

- 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧を選択いただいたお客さまの数に応じた環境保護団体への寄付を実施(2015年7月～ 総額2,010万円)
- 温暖化対策や環境プロジェクトへの資金調達を目的に発行されるグリーンボンドへ投資(2016年6月、1億米ドル)
- 省エネルギーによるCO₂排出量の削減

環境保全活動の 推進

Social (社会)

- 全国の郵便局へユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供
- 「かんぽプラチナライフサービス」の推進
ー養老・終身保険の加入年齢範囲の引上げ、電話相談サービス(健康・医療・介護・育児)
- ラジオ体操の普及・推進による健康づくり支援
- 女性社員の育成、管理職への登用拡大
ー管理職に占める女性割合14%以上を目標(2021年4月)
ー女性役員:14%、女性管理職:10%(2017年4月1日現在)

地域・高齢社会 への貢献

ダイバーシティの 推進

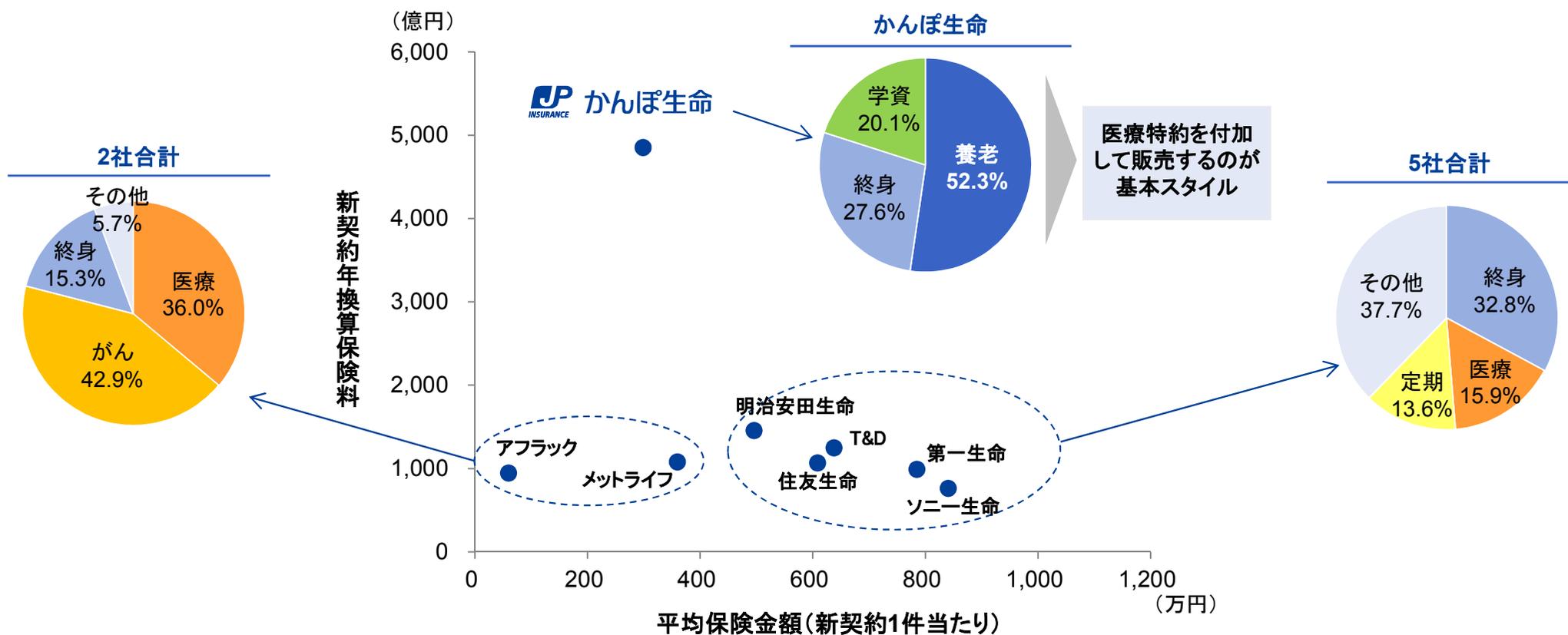
Governance (ガバナンス)

- 指名委員会等設置会社を採用(取締役12名:うち社外役員7名)
- 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定・公表(2015年10月)
ー取締役会の監督の下、迅速・果断な意思決定
- 日本郵政・ゆうちょ銀行とともに株式上場(2015年11月)
ー上場企業として、経営の透明性を確保、適切な情報開示

ガバナンス体制の 確立

■ かんぽ生命の商品は、死亡保障額が比較的小さい養老保険・終身保険が中心であり、他の大手生保と異なる商品構成

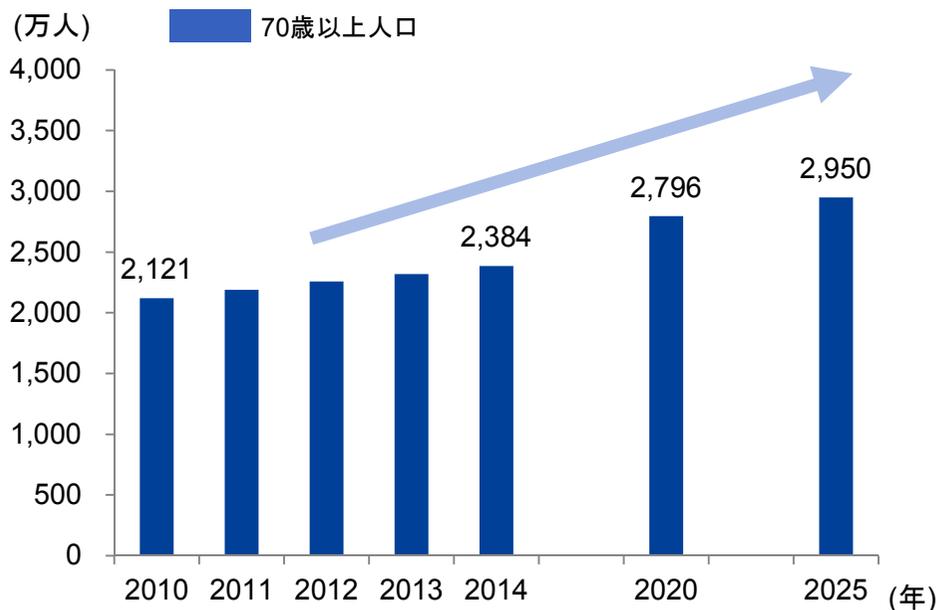
各社の新契約年換算保険料、平均保険金額、商品構成(2016.3期:新契約)



出典: インシュアランス生命保険統計号(2016年版)
注: T&Dは傘下生保の合算値

- 日本の人口は少子化により減少しているものの、70歳以上の高齢者人口は増加傾向
- 日本の国民医療費は高齢化の進展で増え続けており、自己負担を補完する民間医療保険の役割が増している

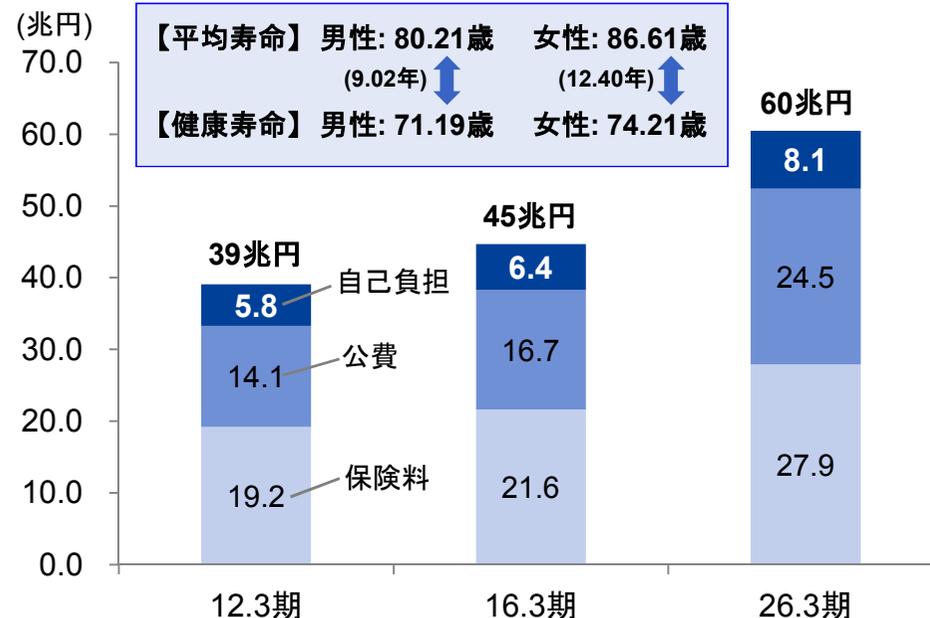
高齢者人口の増加



総人口の推移



国民医療費の増加



GDPの伸び 1.00 → 1.06 → 1.26

医療費の伸び 1.00 → 1.15 → 1.57

出典: 総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

出典: 厚生労働省、内閣府、
 経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめの概要(2014年6月5日)」
 注: GDPの伸び、医療費の伸びは対2012年3月期比。各年度の数値は出典資料公表時の推計値

- 第三分野(医療保障)は特約のみの販売となっているものの、1割を超えるシェアを獲得
- 医療特約により、幅広い病気について、入院・手術・長期入院の保障を提供

第三分野(医療保障)の保有契約年換算保険料シェア

順位	会社名	保有契約年換算保険料 (第三分野:億円)	シェア (%)
1	アフラック	10,384	16.3
2	かんぽ	7,387	11.6
3	日本	6,125	9.6
4	第一	5,765	9.0
5	住友	5,197	8.1
6	明治安田	3,679	5.8
7	メットライフ	3,592	5.6
8	エヌエヌ	2,359	3.7
9	ジブラルタ	2,112	3.3
10	アクサ	2,044	3.2
生保(41社)計		63,826	100.0

出典: 各社公表資料、「生命保険協会・「生命保険事業概況(2015年度)」」
注: かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約の数値を含む。

医療特約の保障範囲

基準保険金額300万円(死亡保障・医療保障)の例

入院 保険金

- 1日につき4,500円
- 最高540,000円(120日分まで)

手術 保険金

- 手術の種類に応じて、
22,500円(5倍¹)～180,000円(40倍¹)

長期入院 一時保険金

- 入院日数が120日となったとき90,000円
(基準保険金額の3%)

保障範囲は限定されており、医療コストの増加を保険会社は負担しない

1. 1日当たりの入院保険金額に対する倍率

- かんぽ生命の新規業務は、引き続き保険業法に基づく一般的な規制は課せられるものの、日本郵政が保有する株式の1/2以上を処分することにより、郵政民営化法に基づく新規業務に係る上乗せ規制は、主務大臣の認可制から届出制に変更
- 加入限度額は政令で規定されており、改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要

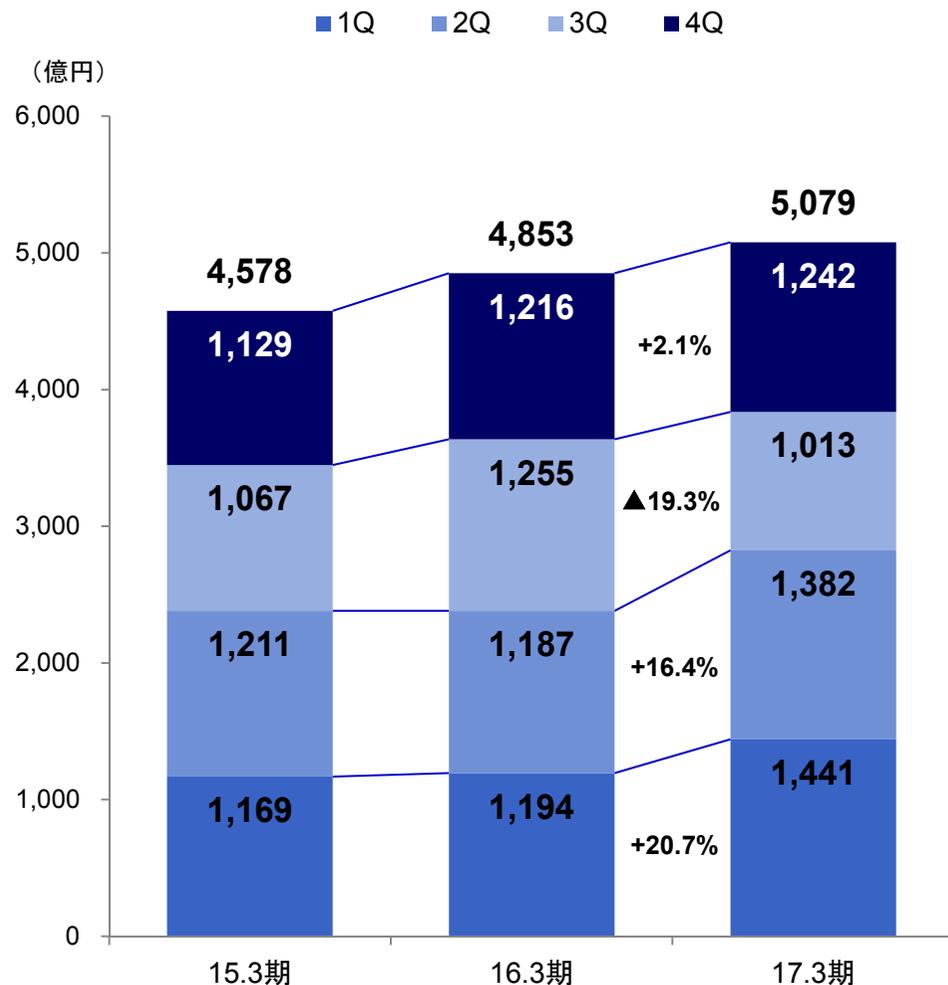
項目	内容
<p style="text-align: center;">新規業務</p>	<p>【日本郵政がかんぽ生命の株式の1/2以上を処分するまで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 主務大臣¹の認可(郵政民営化委員会の意見聴取が必要) <p>【日本郵政がかんぽ生命の株式1/2以上処分後、特定日²まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 主務大臣への届出(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要) <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政民営化法に基づく規制なし(保険業法による規制は継続)
<p style="text-align: center;">加入限度額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政令で規定(改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要) <ul style="list-style-type: none"> — 加入限度額:原則1,000万円、加入後4年経過後は累計1,300万円(20~55歳) <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 郵政民営化法に基づく規制なし <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>2016年4月1日~ 加入後4年経過後は累計2,000万円(20~55歳)へ引上げ</p> </div>

1. 主務大臣:内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣

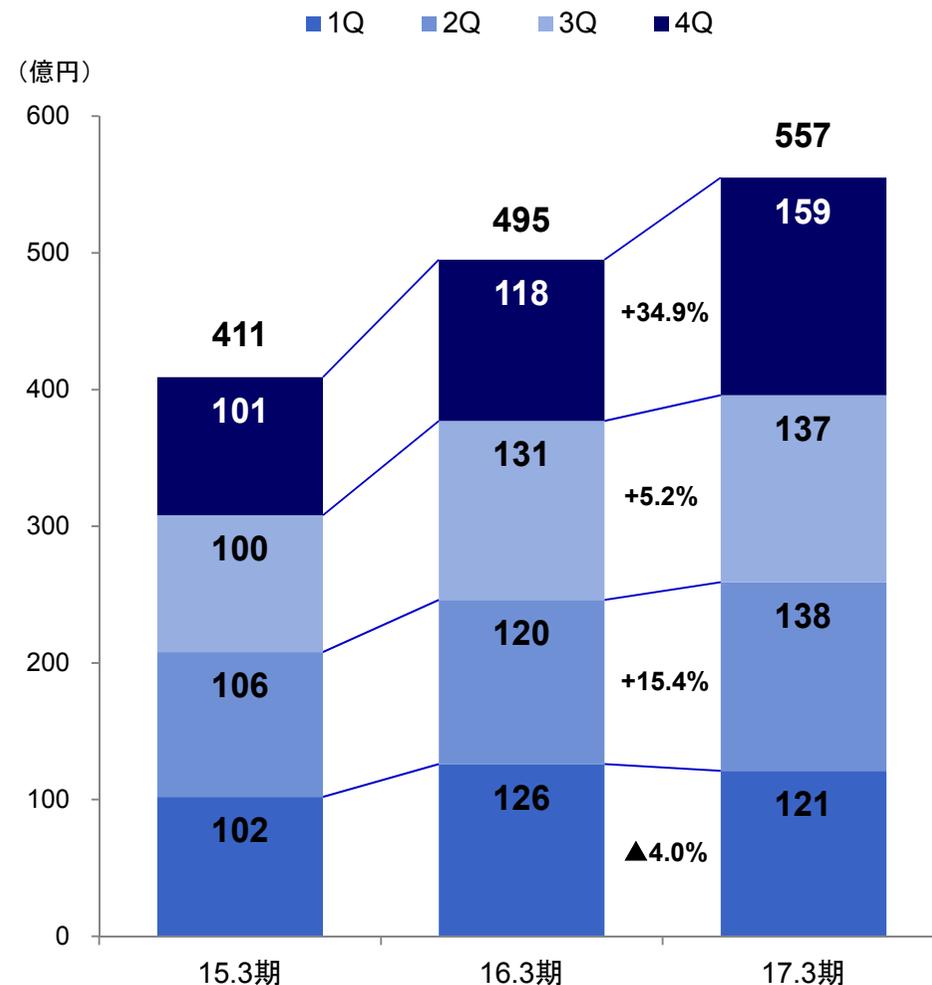
2. 特定日:(i)日本郵政(株)が(株)かんぽ生命保険の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政(株)が(株)かんぽ生命保険の株式の2分の1以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがない旨の決定をした日のいずれか早い日

新契約の状況【新契約年換算保険料(四半期推移)】

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



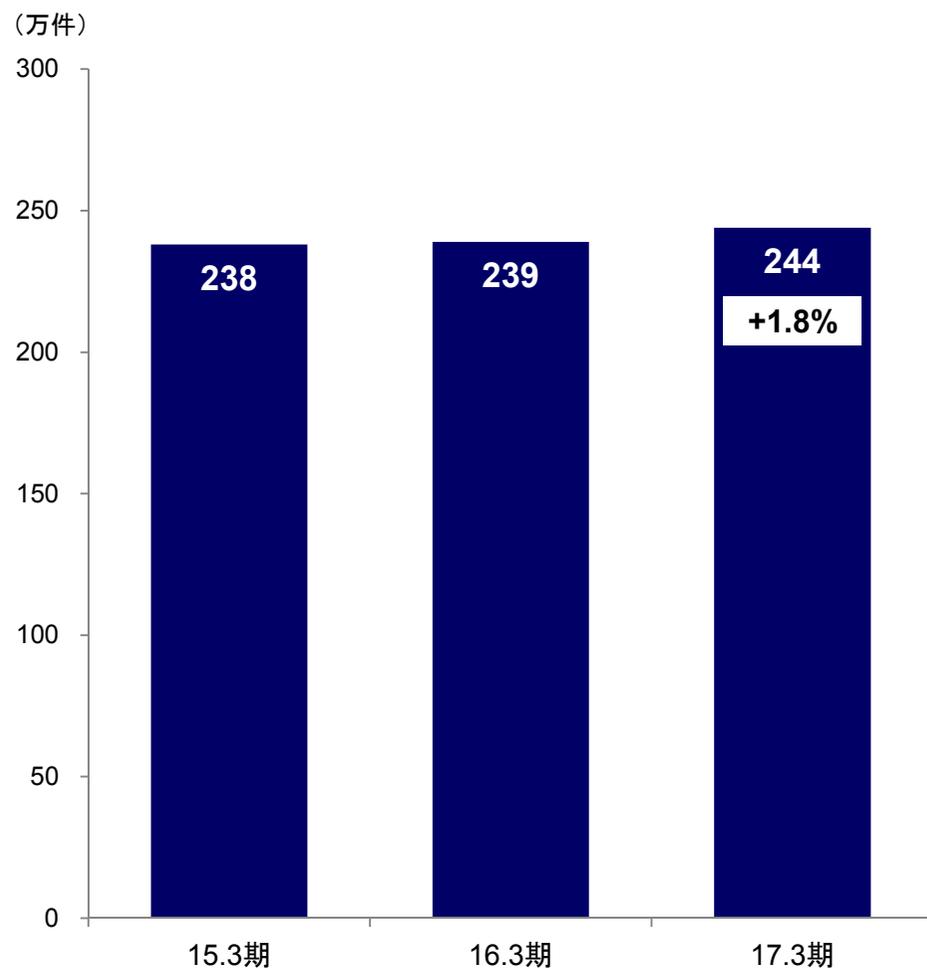
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

新契約の状況【新契約件数】

新契約件数(個人保険)の推移



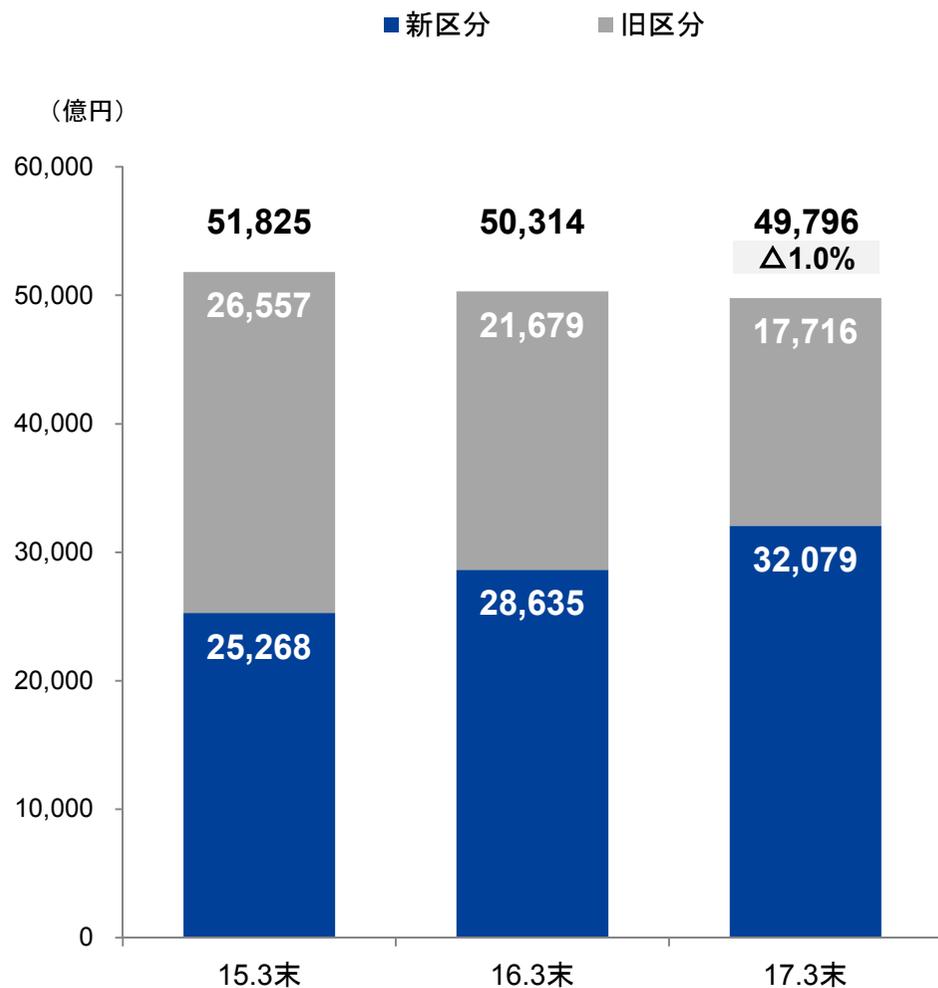
新契約の内訳

(万件)

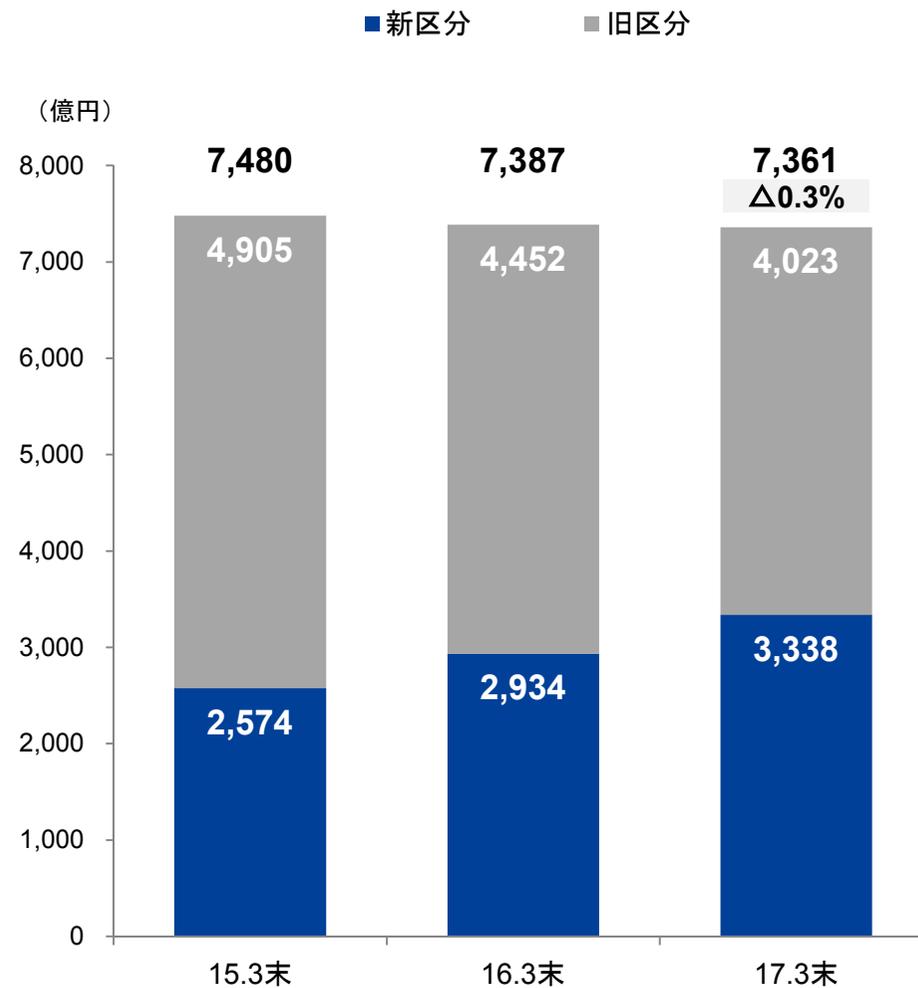
	16.3期		17.3期	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	239	100.0 %	244	100.0 %
養老	125	52.3 %	117	48.0 %
終身	66	27.6 %	92	37.8 %
学資	48	20.1 %	34	14.2 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

保有契約の状況【保有契約年換算保険料】

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



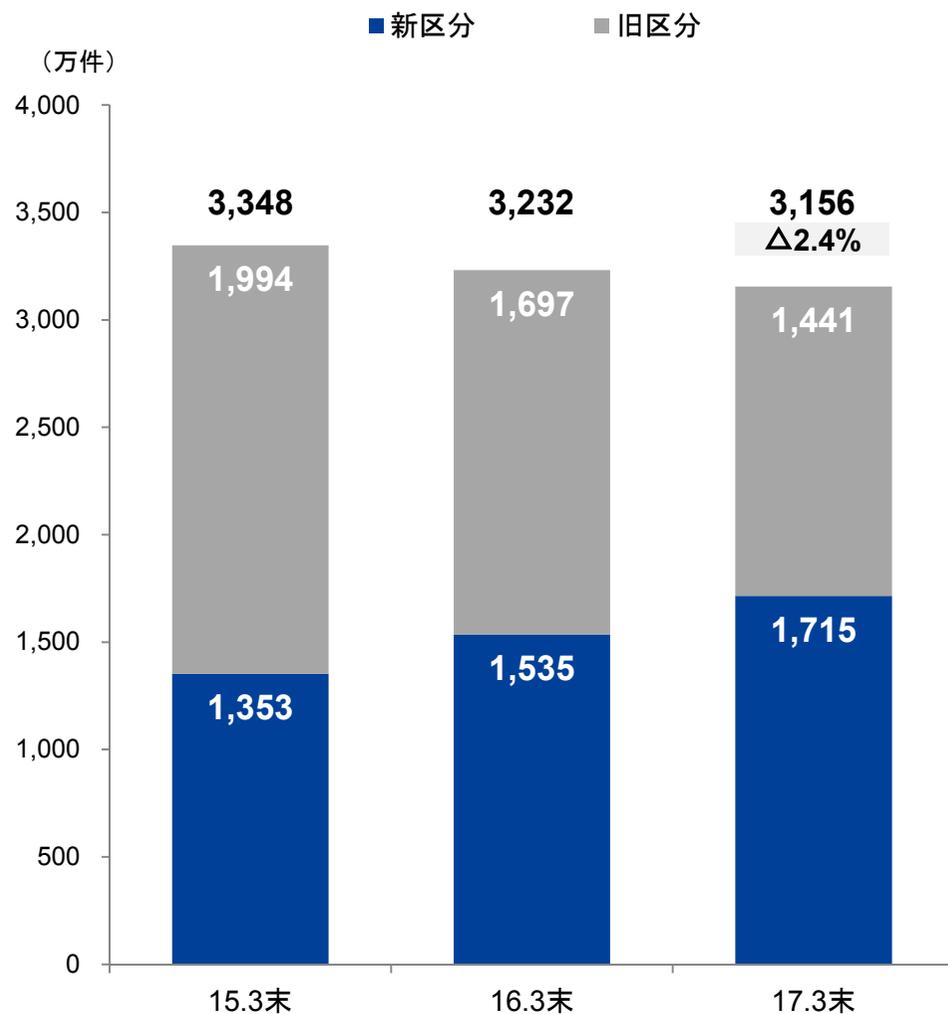
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の状況【保有契約件数】

保有契約件数(個人保険)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

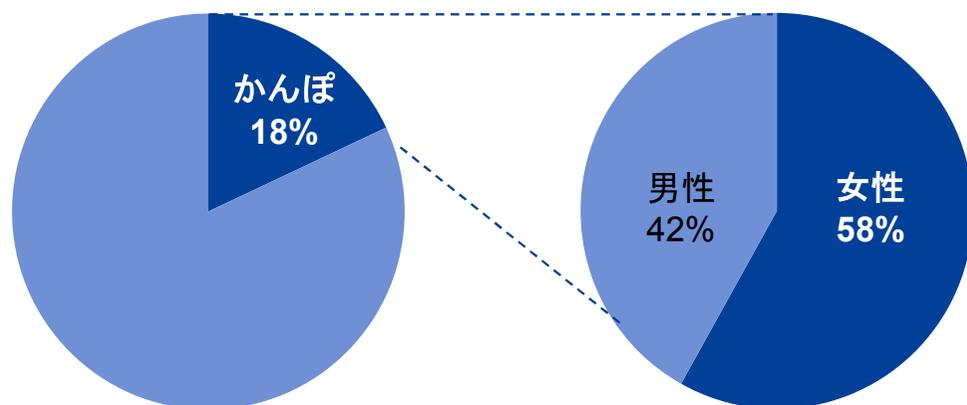
	16.3末		17.3末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,156	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,349	42.8 %
終身	1,241	38.4 %	1,279	40.6 %
学資	535	16.6 %	512	16.2 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

- かんぽ生命の被保険者数約2,200万人は全人口の約2割に相当、被保険者の約6割¹は女性が占める
- かんぽ生命の契約者は50歳以上の中高年層が約6割²を占める

被保険者の性別構成(2017.3末:保有契約)

全人口に占める被保険者数

かんぽ被保険者の性別構成



	人数(万人)	
	人数	占率
全人口(2017.4.1)	12,679	100%
かんぽ生命被保険者数	2,256	18%

	被保険者数 ¹ (万人)	
	人数	占率
女性	1,306	58%
男性	950	42%

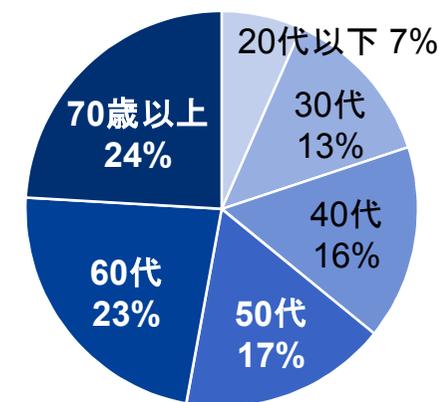
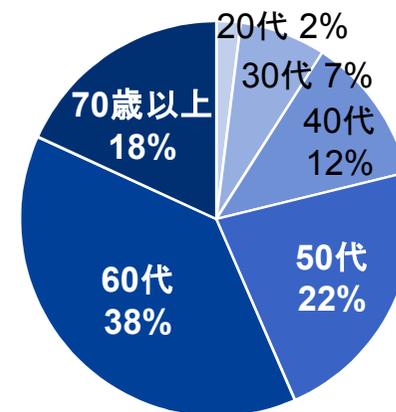
※新契約の他社生保合計の性別構成は5:5(2016年3月期)

出典:総務省統計局
1. 2017年3月末の保有契約実績
2. 2017年3月期の新契約実績

契約者の年齢別構成(2017.3期:新契約)

個人金融資産の年齢別構成

かんぽ契約者の年齢別構成



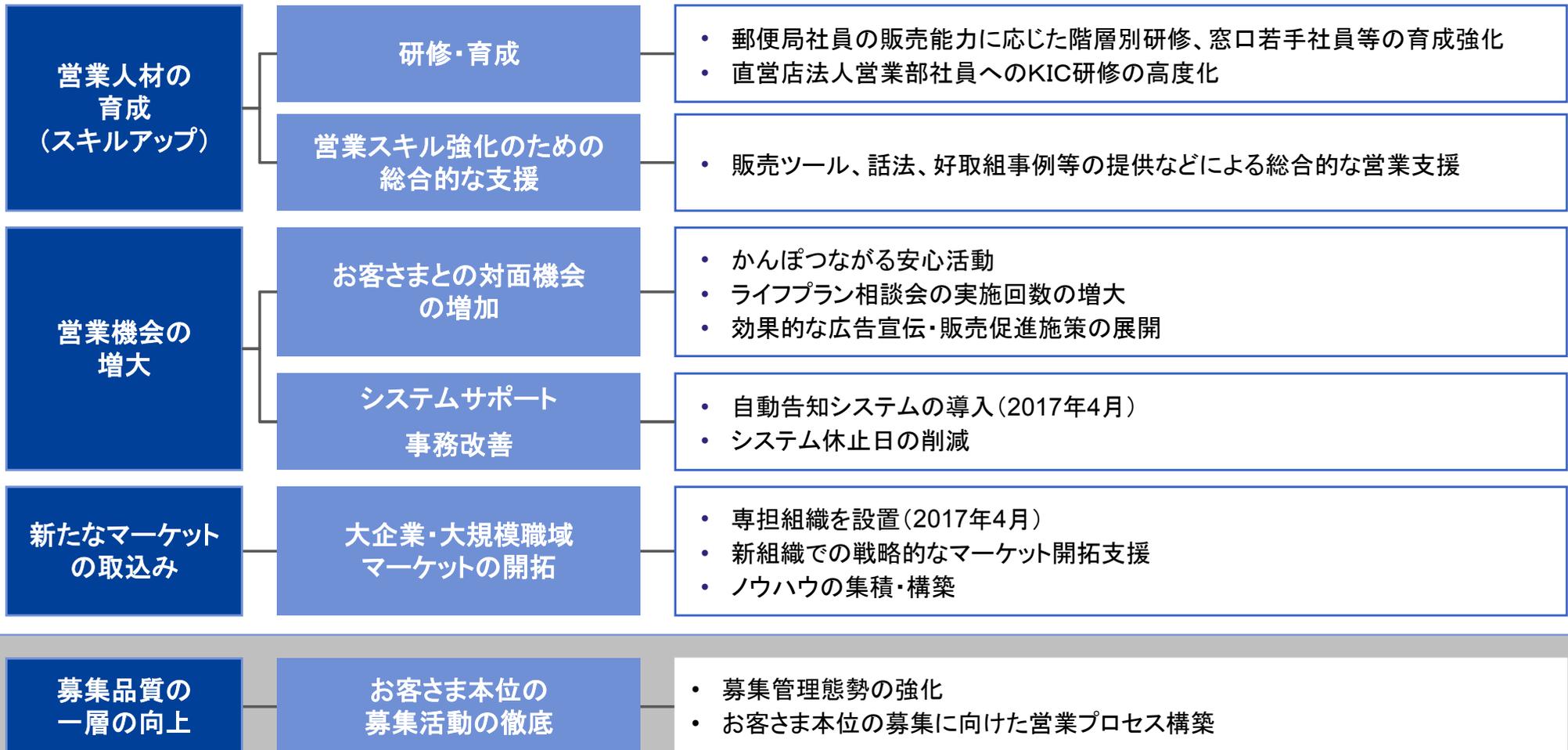
■ 50歳以上が個人金融資産の約8割を保有

■ 50歳以上の契約者が約6割²を占める

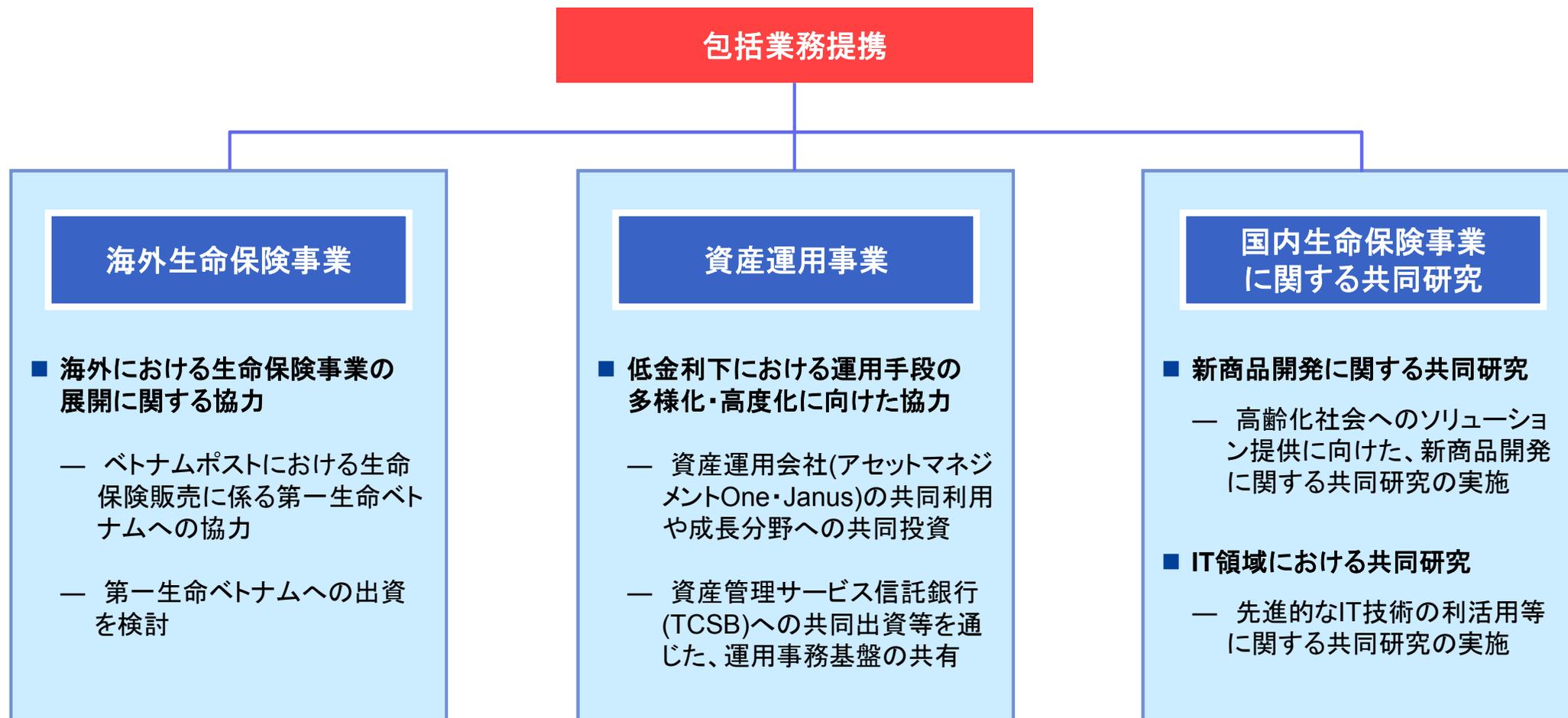
出典:日本銀行 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2016年調査)」

- 新契約の確保に向けて、営業人材を育成、営業機会を増大
- お客さま本位の募集活動の徹底により、お客さまの意向に適切にお応えし、真にお客さまにご満足いただける契約を販売

2018.3期の主な取組み

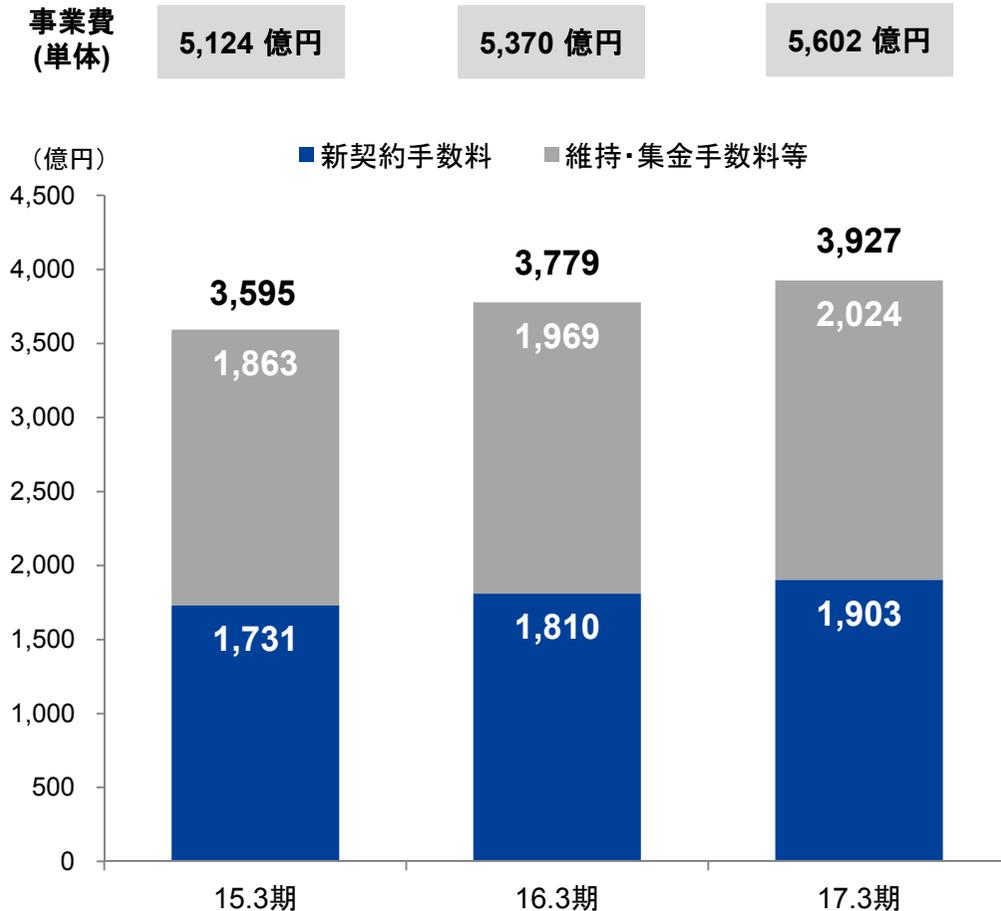


- かんぽ生命と第一生命が、両社の強みを生かした事業展開を志向し、地域社会への貢献を目指すことを基本方針とした、包括業務提携を締結
- 海外生命保険事業、資産運用事業、国内生命保険事業に関する共同研究の3本柱から、提携事業を開始



- 事業費の約7割は、日本郵便への委託手数料が占める
- 委託手数料は、保険業法を遵守するほか、監督指針等を踏まえて算定されており、費用対効果に見合う金額としなければならないことから、当社又は日本郵便のどちらか一方に有利なものとはできない仕組み

委託手数料の推移



委託手数料の仕組み

- 日本郵便に支払う委託手数料は、保険業法の「アームズ・レングス・ルール」を遵守するほか、監督指針・検査マニュアルの「特定の代理店に対する過度の便宜供与の防止」を踏まえて算定することが求められる
- したがって、当社と日本郵便の間で恣意性が働くものではなく、何らかの理由で算定方法を変更する際は、監督官庁検査の対象となる

新契約 手数料

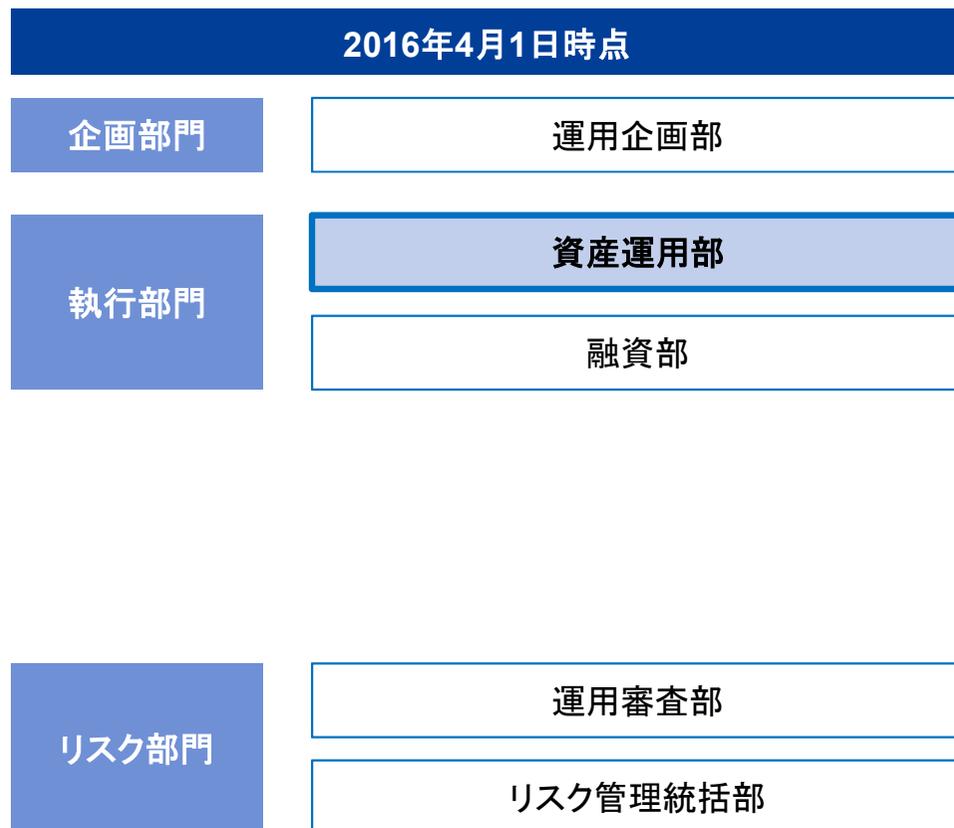
- 主に新契約・募集実績に連動(生命保険業界で一般的な複数年分割払)
- 営業目標を達成することで、インセンティブとなるボーナスを加算



維持・集金 手数料

- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
- 保有契約件数やアフターフォロー活動に比例する部分と、郵便局数等に比例する部分から構成

- 資産運用部門の機能強化を図るため、「資産運用部」を、「市場運用部」と「運用開発部」に再編(2016年10月1日実施)
- 資産運用に関する社員については、外部人材の採用等により、2018年3月末時点で160~170名体制まで拡充を見込む



資産運用に関する社員数 【121名】

〔 企画部門・執行部門 【90名】
リスク部門(資産運用リスク担当) 【31名】 〕

資産運用に関する社員数 【147名】 ⇒ 160-170名(2018.3)

〔 企画部門・執行部門 【109名】
リスク部門(資産運用リスク担当) 【38名】 〕

資産運用の状況(有価証券の時価情報)

有価証券の時価情報

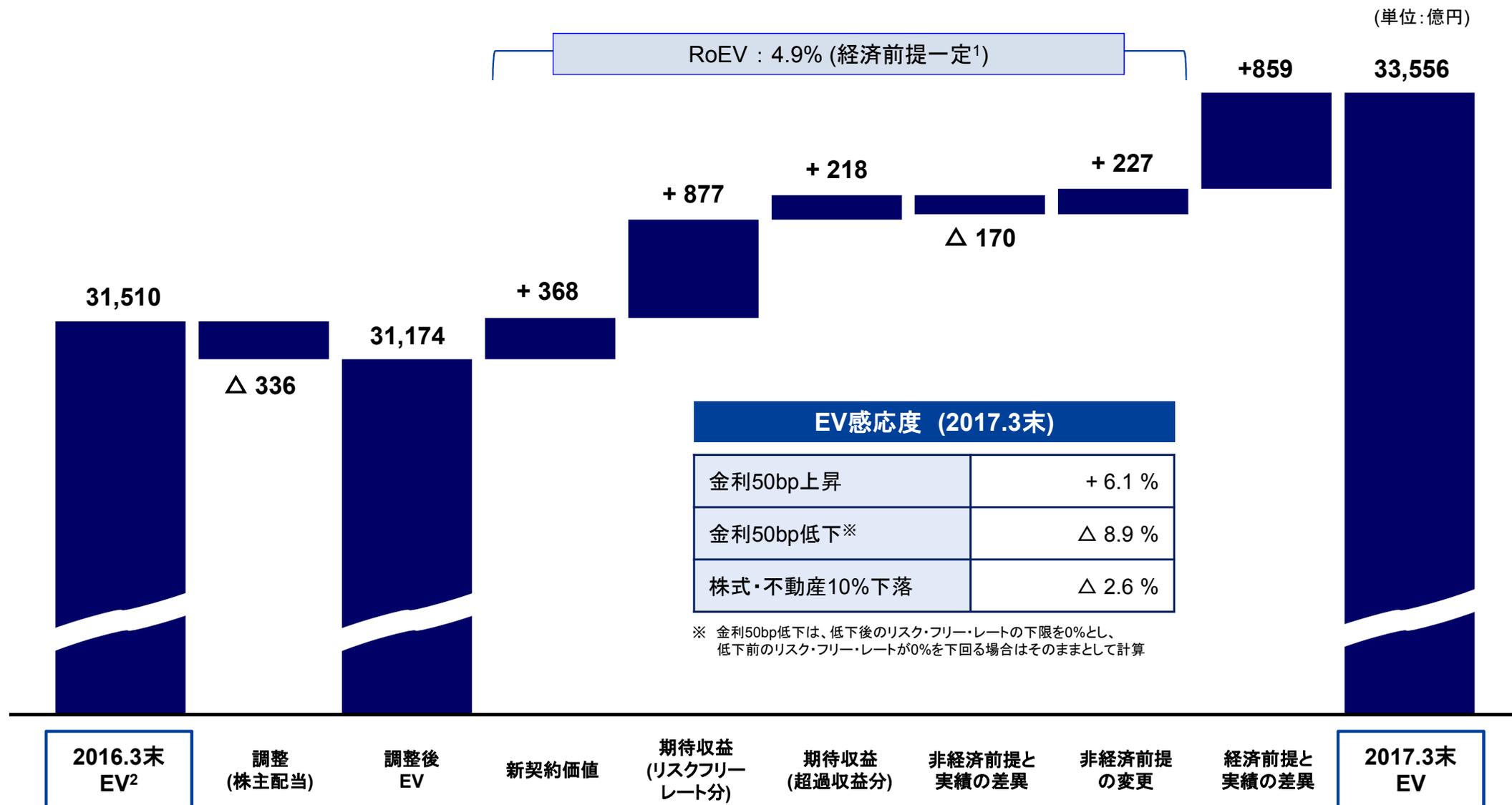
(億円)

	16.3末			17.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	655,419	732,425	77,005
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	404,418	465,186	60,768
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	125,173	136,974	11,800
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	125,827	130,264	4,436
有価証券等	84,692	88,668	3,975	108,364	108,993	629
公社債	40,129	41,157	1,028	47,584	47,968	384
国内株式	-	-	-	502	540	38
外国証券	32,993	35,908	2,914	42,246	42,537	291
その他の証券	1,000	1,000	0	14,280	14,171	△ 108
預金等	10,569	10,601	31	3,751	3,775	24
金銭の信託 ¹	14,805	16,445	1,639	17,463	21,270	3,807
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	12,521	15,719	3,198
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,671	3,090	419
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,669	1,859	189

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

EVの変動要因



1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
 2. 終局金利適用後

新旧区分別実績(単体)

		2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期
総資産	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864
保有契約件数	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	31,562
旧区分(保険)		26,933	23,195	19,949	16,972	14,411
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	17,150
保険料等収入	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051
経常利益	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	279,347
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	185,250
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	94,097
当期純利益	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	88,520
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	26,044
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	62,475
危険準備金繰入額	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	52,061
価格変動準備金繰入額	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	6,444
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	12,625
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	△ 6,181
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454
新区分		-	-	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	50,418
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	2,797
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,526
当期純利益	906	628	813	848	885
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	18,532
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	803,367
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	4.7%
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	5.9%
株主配当	227	168	245	336	360
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	40.6%
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	3,900

＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。